



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東  
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,029	△2.0	282	20.7	282	20.9	182	15.6
2025年11月期第1四半期	2,071	4.9	233	0.6	233	0.9	157	△3.7

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 201百万円(26.6%) 2025年11月期第1四半期 158百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	311.24	—
2025年11月期第1四半期	269.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	8,285	4,776	55.5
2025年11月期	8,348	4,592	52.9

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 4,601百万円 2025年11月期 4,418百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△4.1	680	3.7	680	4.3	450	2.7	769.55
通期	8,600	1.9	1,030	12.3	1,020	10.2	670	9.7	1,145.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期1Q	586,100株	2025年11月期	586,100株
-------------	----------	-----------	----------

② 期末自己株式数

2026年11月期1Q	1,356株	2025年11月期	1,343株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年11月期1Q	584,752株	2025年11月期1Q	584,757株
-------------	----------	-------------	----------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の緩やかな拡大、物価高の懸念はあるものの雇用・所得環境の改善などにより内需は総じて持ち直しの動きが見られました。一方、足元では不安定な為替変動や、日中関係の悪化によるインバウンド需要の減少、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明さが残るものとなりました。

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業においては、政府が推進する防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の最終年度（2026年度からの5か年は国土強靱化実施中期計画として継続）であることや、防衛力整備計画などにより安定した需要があったことから、良好な受注環境でありました。他方、連結子会社が取組む情報処理事業におきましては、主要顧客である官公庁の行政DX推進に関する需要は底堅いものの、厳しい価格競争環境であることに変化の兆しが見られませんでした。

このような状況下、当社グループは営業面において、期初計画の達成に必要な受注量の確保を最優先とする営業活動をグループ全体で展開いたしました。その結果、建設コンサルタント事業の受注高は前年同期を上回るとともに、情報処理事業におきましても期首より取組みを開始した各種の受注対策が功を奏し、前年同期を上回ることができました。また、生産面でも、グループ全体でより一層の生産性の向上および販管費の縮減に努め、建設コンサルタント事業が連結各利益を牽引する形で前年同期を上回る成果を上げることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高2,790百万円（前年同期比14.0%増）、売上高2,029百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益282百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益282百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益182百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

以上より、現段階において、当社グループは、2026年1月に開示した業績予想に対する進捗が順調に推移しているものと判断しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,180百万円（前年同期比9.4%増）、売上高1,676百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益308百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

## (情報処理事業)

情報処理事業は、受注高608百万円（前年同期比34.2%増）、売上高352百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益1百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

## (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比0.0%減）、売上高0百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益10百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の受注高及び売上高は、外部顧客に対する受注高及び売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し8,285百万円となりました。これは、現金及び預金613百万円減少、受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等が568百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し3,509百万円となりました。これは、短期借入金200百万円増加、未払法人税等151百万円減少、契約負債が102百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し4,776百万円となりました。これは、利益剰余金が164百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年1月16日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,294,134	3,680,468
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	2,420,132	2,988,404
未成業務支出金	21,270	20,895
その他	75,825	77,795
流動資産合計	6,811,362	6,767,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,418	106,607
土地	526,435	526,435
その他(純額)	115,500	120,972
有形固定資産合計	750,355	754,015
無形固定資産	117,143	116,075
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,258	10,223
その他	696,042	673,743
貸倒引当金	△37,140	△36,240
投資その他の資産合計	669,160	647,726
固定資産合計	1,536,660	1,517,818
資産合計	8,348,023	8,285,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	336,243	318,328
短期借入金	1,000,000	1,200,000
契約負債	1,075,553	972,678
未払法人税等	222,116	70,476
その他	614,849	426,526
流動負債合計	3,248,762	2,988,010
固定負債		
役員退職慰労引当金	165,634	169,441
退職給付に係る負債	280,784	285,284
その他	60,020	66,401
固定負債合計	506,438	521,126
負債合計	3,755,201	3,509,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,056
利益剰余金	3,111,042	3,275,499
自己株式	△2,644	△2,805
株主資本合計	4,358,397	4,522,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,406	83,022
退職給付に係る調整累計額	△5,464	△4,098
その他の包括利益累計額合計	59,942	78,924
非支配株主持分	174,481	174,570
純資産合計	4,592,821	4,776,244
負債純資産合計	8,348,023	8,285,381

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,071,744	2,029,947
売上原価	1,537,242	1,458,088
売上総利益	534,501	571,858
販売費及び一般管理費	300,584	289,595
営業利益	233,917	282,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,737	3,258
受取家賃	2,241	2,441
その他	1,286	2,052
営業外収益合計	5,265	7,751
営業外費用		
支払利息	5,143	7,241
その他	367	185
営業外費用合計	5,510	7,426
経常利益	233,672	282,588
税金等調整前四半期純利益	233,672	282,588
法人税、住民税及び事業税	43,325	62,659
法人税等調整額	34,979	37,840
法人税等合計	78,304	100,500
四半期純利益	155,367	182,088
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,135	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,502	182,000

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
四半期純利益	155,367	182,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,711	17,616
退職給付に係る調整額	△293	1,366
その他の包括利益合計	3,417	18,982
四半期包括利益	158,785	201,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,920	200,982
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,135	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	1,669,346	—	—	1,669,346	—	1,669,346
(国内) 情報処理サービス	—	90,565	—	90,565	—	90,565
(国内) 人材派遣等のサービス	—	284,105	—	284,105	—	284,105
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	17,230	—	—	17,230	—	17,230
顧客との契約から生じる収 益	1,686,576	374,670	—	2,061,247	—	2,061,247
その他の収益	—	9,567	929	10,497	—	10,497
外部顧客への売上高	1,686,576	384,237	929	2,071,744	—	2,071,744
セグメント間の内部売上高	—	32,652	16,382	49,034	△ 49,034	—
計	1,686,576	416,890	17,311	2,120,779	△ 49,034	2,071,744
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	268,331	△ 5,644	10,054	272,741	△ 38,824	233,917

(注) 1 セグメント利益の調整額△38,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	1,668,832	—	—	1,668,832	—	1,668,832
(国内) 情報処理サービス	—	90,911	—	90,911	—	90,911
(国内) 人材派遣等のサービス	—	252,024	—	252,024	—	252,024
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	7,379	—	—	7,379	—	7,379
顧客との契約から生じる収 益	1,676,211	342,935	—	2,019,147	—	2,019,147
その他の収益	—	9,870	929	10,799	—	10,799
外部顧客への売上高	1,676,211	352,806	929	2,029,947	—	2,029,947
セグメント間の内部売上高	—	32,418	16,307	48,725	△ 48,725	—
計	1,676,211	385,224	17,236	2,078,672	△ 48,725	2,029,947
セグメント利益	308,989	946	10,555	320,491	△ 38,229	282,262

(注) 1 セグメント利益の調整額 △38,229 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	17,846千円	18,953千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月10日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平賀康磨

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。